

※ 本資料は国への提出（予定）資料を基に作成しています。

資料 4

令和 6 年度岡山県計画に関する 事後評価（案）

令和 7 年 月
岡山県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

- ・令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会において議論
- ・令和6年7月3日 医療対策協議会委員において議論

☐ 行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・意見なし。
(令和6年7月4日 介護保険制度推進委員会意見)
- ・意見なし。
(令和6年7月3日 医療対策協議会意見)

2. 目標の達成状況

令和6年度岡山県計画に規定する目標を再掲し、令和6年度終了時における目標の達成状況について記載。

■岡山県全体（目標と計画期間）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：6,480床（R7）
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 345施設（R6.3）
- ・医療型短期入所施設利用者数（小児）の維持 1,045人（R6.3）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 432箇所（R2）→450箇所（R5）

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型サービス施設等の整備
 - 認知症高齢者グループホーム 1カ所整備
 - 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所整備
- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費
 - 養護老人ホーム 1カ所整備
 - 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所整備
 - 特別養護老人ホーム 3カ所整備
 - ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの） 1カ所整備
 - 有料老人ホーム 3カ所整備
 - 認知症高齢者グループホーム 6カ所整備
 - 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所整備
- ・介護職員の宿舎施設整備事業
 - 介護医療院 1カ所整備
 - 特別養護老人ホーム 1カ所整備
 - 介護老人保健施設 1カ所整備

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数
高梁・新見圏域 86人（H28）→93人（R5）

真庭圏域 78 人 (H28) → 78 人 (R5)

- ・看護師特定行為研修修了者数 101 人 (R4.11) → 110 人 (R5.11)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。

応需率の向上 73% (R3) → 74% (R5)

- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数
令和 5 年度実績 523 事業所 → 令和 8 年度 706 事業所
- ・福祉人材センターを通じての就職数
令和 5 年度実績 97 人 → 令和 6 年度 120 人
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数
令和 5 年度実績 0 人 → 令和 6 年度 1 人

⑥ 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

□岡山県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期病床数 4,159 床 (R5)
- ・慢性期病床 5,085 床 (R5)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援病院・診療所数の維持 362 施設 (R6.4)
- ・医療型短期入所施設利用者数(小児)の維持 1,367 人 (R5)
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 430 箇所 (R5)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費
 - 養護老人ホーム 1 カ所
 - 地域密着型特別養護老人ホーム 1 カ所
 - 特別養護老人ホーム 2 カ所
 - ケアハウス 1 カ所

- | | |
|----------------|-----|
| 認知症高齢者グループホーム | 5カ所 |
| 小規模多機能型居宅介護事業所 | 1カ所 |
- ・介護職員の宿舎整備事業
- | | |
|-----------|-----|
| 特別養護老人ホーム | 1カ所 |
|-----------|-----|
- ・なお、認知症高齢者グループホーム等12カ所については、事業着手したが、整備に不測の期間を要し、年度内に完了できなかった。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における医療機関の医師数

高梁・新見圏域	78人（R5）
真庭圏域	81人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 100人（R5.11）
- ・応需率の向上 73%（R3）→ 64.5%（R5）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・「おかやま☆フクシ・カイゴ 職場すまいる宣言」登録数は530事業所（R7.3）であり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・福祉人材センターを通じての就職数については94人（R6）にとどまった。
- ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、1人（R6）にとどまった。

2) 見解

- ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備については、医療機関が実施する施設整備等に対する助成を行うことで、地域医療構想の達成に向けて一定の成果が得られた。
- ・居宅等における医療の提供については、一部目標が達成できなかったが、一定の成果が得られた。
- ・医療従事者の確保については、大学へ設置した寄附講座により、救急総合診療医や地域医療を担う医師の養成に一定の効果が得られた。
- ・介護施設等の整備については、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第9期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。
- ・勤務医の働き方改革の推進については、医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向けた対策が急務な状況下において、有効な事業であった。

3) 改善の方向性

- ・地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの深化・推進等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため継続して取り組む必要がある。
- ・医師少数区域（高梁・新見・真庭保健医療圏）における病院の医師数について、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療支援センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■県南東部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,927床(R7)
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■県南西部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。 回復期病床数：2,761床(R7)
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

② 計画期間

- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

・高梁・新見区域と同様

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 岡山県介護施設等整備事業	【総事業費】 141,152 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：第9期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で見込んだ定員数の確保を図る。	
事業の内容（当初計画）	① 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。 ② 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ③ 介護人材を確保するため、介護施設等の事業者による介護職員等の宿舍整備に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 認知症高齢者グループホーム 1カ所（定員18人） 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員29人） ② 養護老人ホーム 1カ所（定員60人） 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所（定員29人） 特別養護老人ホーム 3カ所（定員230人） ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの） 1カ所（定員9人） 有料老人ホーム 3カ所（定員178人） 認知症高齢者グループホーム 6カ所（定員108人） 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所（定員116人） 介護医療院 1カ所（定員50人） ③ 特別養護老人ホーム 1カ所（定員70人） 介護老人保健施設 1カ所（定員97人）	
アウトプット指標（達成値）	令和6年度においては、次の事業に補助した。 ② 養護老人ホーム 1カ所（定員60人） 地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所（定員29人） 特別養護老人ホーム 2カ所（定員170人） ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの） 1カ所（定員9人） 認知症高齢者グループホーム 5カ所（定員90人） 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（定員29人）	

	③ 特別養護老人ホーム	1カ所（定員70人）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	（1）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の整備促進が図られた。 （2）事業の効率性 施設整備の工事発注等において、入札など競争性を確保することにより効率的な事業の実施が図られた。	
その他	令和7年度への繰越事業 ① 認知症高齢者グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ② 特別養護老人ホーム 1カ所 認知症高齢者グループホーム 1カ所 有料老人ホーム 3カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 介護医療院 1カ所 ③ 介護老人保健施設 1カ所	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO. 2】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 11,011 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していくとともに、同協議会構成団体から提案のあった試行的・先進的な事業を支援する。さらに、協議会ホームページ「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)による継続的な情報発信及び福祉・介護事業所の人材育成・確保等の取り組みを「見える化」し、業界全体のレベルアップ、福祉・介護職員の定着及び求職者に選んでもらえる職場づくりの推進を図るため、「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開する協議の場として、親会(2回)、作業部会(3部会の計5回)を開催し、着実に人材の確保の取組を進めることができた。 情報提供・普及啓発部会では、介護の日関連の特設サイトや普及啓発イベント等により介護の仕事の魅力等を発信し、人材確保・支援部会では、令和4年度に引き続き、学生の福祉職場アルバイト募集事業や福祉人材確保支援セミナーを実施した。「おかやま☆フクシ・カイゴ職場すまいる宣言」制度については、2法人7事業所を新たに登録した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	

	(1) 事業の有効性 福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会において、それぞれの主体が福祉・介護人材の確保に向けたオール岡山での取組について、協議会内で検討・協議を重ね、今後の道筋をたてるなど有益な協議を進めることができた。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業	
事業名	【NO. 3】 福祉・介護の仕事出前講座開催事業	【総事業費】 640 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○出前講座 10回開催	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○出前講座 20回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた (1) 事業の有効性 実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行い、介護の仕事への理解を深め魅力を知ってもらう機会となり、将来にわたって人材の安定的な参入促進を図るきっかけとなった。 (2) 事業の効率性 出前講座の申し込みがあった場合、一般社団法人岡山県介護福祉士会との連携により講師の手配・日程調整等が効率的に行えた。	
その他	対象を小学校まで広げたことにより、20校(内小学校14校)と目標回数を大幅に超える結果となった。 講師派遣に係る人員確保の問題もあるため、引き続き岡山県介護福祉士会と連携を図りながら、より効果的な事業となるよう努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業	
事業名	【NO. 4】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 17,040 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、地域住民に対し介護やその仕事に関する理解を深めるためのイベントを開催したり、留学生を確保するため福祉・介護の仕事をPRする活動等、福祉・介護の仕事の広報・啓発にかかる事業を支援する。 また、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等の開催を支援する。 さらに、養成施設が受け入れた留学生に対して、国内定着を促すための支援・指導を行う事業に対し支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○セミナー 60回開催 ○学校訪問による啓発 延1,700回	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○セミナー 78回開催(参加者 977人) ○学校訪問による啓発 延1,037回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事についての魅力紹介や進路相談に応じたほか、職能団体や介護福祉士養成施設が地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めた	

	り、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を深めるセミナー等を開催したことにより、福祉・介護分野への新規人材参入の促進を図ることができた。
	(2) 事業の効率性 各養成校や職能団体が自ら事業実施の周知を行うとともに、県としてもセミナー開催計画をとりまとめ、県ホームページ上で紹介するなど広く周知に努めたところであるが、何より各実施主体が主体的かつ積極的に事業を計画・実施することで、効率的な執行ができた。
その他	各養成校や職能団体が当該事業を活用して積極的な取組を行っているところであり、引き続き支援をしていくこととするが、セミナーにおいては福祉・介護の知識や理解を広めるだけに留まらず、本来の目的である福祉・介護の仕事を紹介する人材参入の面も積極的に取り入れてもらい、人材確保につなげていきたい。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業	
事業名	【NO. 5】 おかやま介護グランプリ支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	「ケアコンテスト」という介護技術を競う場を設け、現場での介護技術を広く一般県民に公開することで、介護の魅力について広く情報発信し、地域住民等に対して介護や介護の仕事の理解促進を図り、また、介護職員が切磋琢磨する場を持つことで、介護という仕事に誇りと目標を持つ機会とし、併せて介護職員の資質の向上を図ることを目的に開催する「おかやま介護グランプリ」を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○参加者数 300人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○参加者数 159名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 県内の介護職員が技術を競う場を広く一般に公開することで、県民に介護専門職の仕事や介護サービスを広く情報発信し、介護や介護の仕事に対する関心や理解の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 一般社団法人岡山県介護福祉士会が実施主体となり、関係機関・団体等と連携を図りながら実施したことにより、効率的な執行ができた。	

その他	以前は、県内介護関係職能団体の試行的・先進的な取り組みとして実施していた事業であるが、介護の理解促進だけではなく、介護職員のモチベーションアップを図り、資質向上・定着につながる場として好評である。 来年度もさらに参加者を増やすため周知・広報に力を入れたい。
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護の仕事魅力発信事業	
事業名	【NO. 6】 訪問看護師による訪問看護等理解促進事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問看護ステーションの職員が地域、職場、学校等で訪問看護・介護等に関する相談会やセミナーなどを開催するとともに、地域での交流会や行事へ参加、出展を行い、訪問看護・介護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	相談会・セミナー等 20回開催	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 相談会・セミナー等 8回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 セミナーにおいて、地域の訪問看護師が、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事の魅力について情報発信することにより、看護学生や地域住民等の、訪問看護サービスや訪問看護師の仕事への理解を促進できた。 (2) 事業の効率性 セミナーにより、特に看護師を目指す看護学生に対し、訪問看護師の魅力を発信でき、卒業後の選択肢として考えてもらえる。また、セミナーで興味をもった学生等が「看護学生の訪問看護ステーション体験事業」への申込みにもつながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者などの多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【NO. 7】 介護アシスタント育成事業	【総事業費】 1,391 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらう「介護アシスタント」を短期雇用により育成するとともに、将来的には雇用につなげる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	全県下で30名(15施設×2名)が本事業に参加し、本事業の期間(3ヵ月)終了後も、全員が継続して受け入れ施設にて就労することを目標とする。	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○介護アシスタント体験者 : 5人 ○介護アシスタントとして就労 : 4人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 地域の住民が、介護アシスタントとして介護現場での就労に繋がったことは、介護職員が介護業務に専念できる体制が整備され、有効であったと考えられる。 (2) 事業の効率性 一般社団法人岡山県老人保健施設協会が実施する事業へ支援することにより、老人保健施設における高齢者の就労支援が円滑に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO. 8】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 23,905 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人)を配置し、求職者に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行う。また、新規人材参入の一環として、就職フェア、職場見学ツアー及びインターンシップを開催する。さらに、新人職員を対象とした合同入職式の開催、離職した介護福祉士の届出制度の推進、介護の仕事への理解促進やイメージアップを図るためのイベント等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 120人 ○職場見学・体験ツアー参加者数 100人 ○合同入職式参加者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 94人 ○職場見学ツアー参加者数 21人 ○合同入職式参加者数 39人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を2名配置し、就職後のフォローや求人事業所開拓等も含めたきめ細やかなマッチングや、就職フェアや福祉の職場見学ツアーの実施、離職した介護福祉士等の届出制度の推進など、多様な人材層に応じた人材確保に向けた取組を行った。 介護の仕事や魅力の発信については、アンバサダーを委嘱し、動画を作成しSNS等を活用した情報発信を行ったが、好評であった。	

	また、小中学生向けの仕事見学・体験ツアーには定員を超える申込があり、好評であった。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託することにより、効率的な執行ができた。
その他	来年度以降の事業の実施にあたっては、今年度の事業を継続するが、入門的研修から入職までの一体的モデル事業を実施する等、新たな取組も推進し、介護の仕事へのさらなる理解促進、新規参入者の促進、人材定着につながる取組をより一層推進していく。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業	
事業名	【NO. 9】 外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金支援事業	【総事業費】 6,124 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設等に入学した留学生に対し、将来、介護の専門職として雇用しようとする介護施設等が奨学金等を貸与・給付する場合、その経費の一部を助成し、負担軽減を図ることにより介護人材の確保につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護職員を増やす。	
アウトプット指標（達成値）	令和6年度においては、7施設24名が利用。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた （1）事業の有効性 外国人留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等に補助金を支援することで、介護施設等の負担を軽減し、介護人材の確保しやすい環境の整備を進めた。 （2）事業の効率性 介護施設等や日本語学校及び介護福祉士養成施設等と連携・意見交換することで、介護留学生の実情を把握し、事業をより効率的に進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業	
事業名	【NO. 10】 外国人介護人材確保支援事業	【総事業費】 1,888 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	外国人介護人材の受入を円滑に進めるため、制度説明や先行事例の紹介を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	外国人介護人材受入れセミナー参加者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	セミナー参加者 40人 (内オンライン 34人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値: 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 外国人介護人材の受入を検討している介護施設等の制度理解や不安を解消し、外国人介護人材の確保しやすい環境の整備を進めた。 (2) 事業の効率性 介護現場の実情やニーズに応じた支援を行うことにより、外国人介護人材の確保や介護現場での円滑な就労、定着に向け事業を効率的に進めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業	
事業名	【NO. 11-1】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 2,259 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	今後、必要となる介護人材等を着実に確保するため、福祉系高校に通う学生に対して貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護人材を増やす。	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、貸付事業利用者6名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 県内福祉系高校等と連携をし、若者の介護分野への参入促進を行うことができた。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業	
事業名	【NO. 11-2】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 1,937 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護人材については慢性的な人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症の防止対策や利用者等が感染した場合の対応等によって、業務が増大し、さらなる人手不足が懸念されることから本事業により他業種で働いていた者(新型コロナウイルス禍で失業した人を含む)等の介護分野への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護人材を増やす。	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、貸付事業利用者5名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 ハローワーク等と連携をし、他業種で働いていた者の介護分野への参入促進を行うことができた。 (2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会に委託することにより、関係機関等との連絡調整など効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO. 12】 介護支援専門員研修事業	【総事業費】 25,027 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象 ②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象 ③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象 ⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修 ⑦主任介護支援専門員更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	各研修の修了者 ① 実務研修 205人 ④更新研修(未就業者) 193人 ② 専門研修Ⅰ 56人 ⑤再研修 105人 専門研修Ⅱ 63人 ⑥主任介護支援専門員研修 95人 ③ 更新研修(実務経験者) ⑦主任介護支援専門員更新研修 474人 274人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ① 実務研修 317人 ④ 更新研修(未就業者) 216人 ② 専門研修Ⅰ 45人 ⑤ 再研修 112人 専門研修Ⅱ 88人 ⑥ 主任介護支援専門員研修 95人 ③ 更新研修(実務経験者) ⑦ 主任介護支援専門員更新研修 460人 177人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →
	(1) 事業の有効性 地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため介護支援専門員の一層の充実が求められるなかで、各種研修を定期的に行うことで、介護支援専門員全体の資質向上を図り、適切に有効期間の更新を促すことができたと考える。 (2) 事業の効率性 研修実施を、専門的知識と多数の研修実施実績を持つ事業者に委託することにより、効率的に事業を進めることができたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO. 13】 喀痰吸引等の実施のための研修事業	【総事業費】 1,451 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護職員が喀痰吸引等の医療行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ①喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 15人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ① 喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 45人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ② 喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 16人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	

	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、計45人の指導看護師の養成ができ、自施設において、介護職員等に対する実地研修を実施できる事業所が増加し、介護職員等が喀痰吸引等研修を受講しやすい体制の整備が整い始めた。また、在宅で喀痰吸引や経管栄養を実施できる介護職員の養成ができた。 フォローアップ研修では、アウトプット指標で掲げる15人を上回る計16人が研修を受講し、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成ができた。 (2) 事業の効率性 研修後に、受講者に対してアンケートを実施し、受講者の理解度や満足度、意見等を集約・分析することで、今後の研修会運営の参考とすることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO. 14】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 20,996 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行う「巡回訪問研修」や、会場を借り上げて行う「セミナー研修」の開催(オンライン実施も可)を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業所訪問数 250事業所 セミナー開催数 70回 研修受講者数 7,000人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○事業所訪問数 165事業所 ○セミナー開催数 106回 ○研修受講者数 16,357人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 介護・福祉人材の安定的な定着を図ることを目的に、介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、現任福祉・介護職員向けのセミナーを開催し、多くの職員の受講があり、キャリアアップを図ることができた。 (2) 事業の効率性 各事業実施主体の研修プログラムを県でとりまとめ、県ホームページ等で広く周知を行い、研修を希望する事業所が直接介護福祉士養成施設等へ申し込むことにより、効率的な執行ができた。	

その他	事業所からの要望は依然として多く、各養成校や職能団体も積極的に当該事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した研修が実施できないケースやオンライン対応のケースがあった。引き続き支援を行うことで福祉・介護人材の定着を図っていきたい。
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO. 16】 介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 65 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会、指定都市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための講習に要する受講料等の助成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	講習修了者数 65人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、講習修了者数は3人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 本事業により、「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」におけるアセッサーを養成し、介護事業所におけるOJTの推進や、介護職員の適正な評価等により介護職員の資質向上が図られた。 (2) 事業の効率性 介護老人保健施設においてアセッサーを養成するため、一般社団法人岡山県老人保健施設協会へ支援し、事務手続が円滑に行われた。	
その他	目標値を満たせていないことから、事業内容や広報・周知方法について検討を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO. 17】 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 1,050 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	中核市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。 ①介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。 ②介護職員キャリアパス導入支援研修 介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。 ③2年目介護職員合同研修 2年目職員として求められるコミュニケーションスキル等の研修を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①介護職員新人職員研修受講者数 25人 ②介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所 25事業所(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。) ③2年目介護職員合同研修受講者数 30人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ①受講者数は 10人であった。 ②参加事業所は 9事業所であった。 ③受講者数は 5人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	

	(1) 事業の有効性 新人職員が、社会人としての必要な知識、態度、心構えについての習得や、業務についての悩み、不安、問題に対しての解決への方向付け等必要な知識を習得でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。 また、施設管理者等は、キャリアパスの有効な活用について学習でき、事業所において職員が成長できる仕組みづくりや組織の活性化が進められると考えられた。 さらに、2年目職員が、今後の目標やキャリアデザインを再確認するとともに、法人・事業所を超えた介護職員同士の交流を深めることができ、離職防止に繋がることが考えられた。 (2) 事業の効率性 事業執行において介護職員キャリアアップや資質向上を図るため、実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。
その他	来年度以降の事業実施にあたっては、介護職員新人職員研修及び2年目介護職員合同研修は、若手介護職員交流推進事業へ組み込む。また、介護職員キャリアパス導入支援研修は、管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業の1つとして実施する。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.18】 介護ロボット普及推進研修事業	【総事業費】 9,234 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	指定都市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☐ 継続 / ☒ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護従事者の離職率低減が求められる中、介護従事者の負担軽減に向け、介護ロボットの普及推進が求められている。こうした中で、介護事業所においてロボットの効果や適合性等を確認するため、一定期間試用し施設にふさわしいロボットの導入を推進する。また、ロボットに関する研修会の実施や、試用結果の分析等により、ロボットの普及・開発を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護ロボットの試用事業所数 100事業所	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 介護ロボットの試用事業所数 29事業所であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 介護ロボットの貸与と、介護ロボットの効能や使い方に関する研修会を実施することで、介護ロボットを活用したより効率的・効果的な介護サービスの提供が可能となり、介護従事者の身体的・心理的負担の軽減、介護サービスの質の向上等につながった。	
	(2) 事業の効率性 介護ロボットの貸与にあたっては機器講習会を複数回実施するなど、機器導入が円滑に行われるよう努力した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	
事業名	【NO.19】 訪問介護職員資質向上のための研修事業	【総事業費】 1,789 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	公益社団法人岡山県栄養士会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①研修受講者数 100人 ②介護職員等のサポート体制づくり及び強化	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ①研修受講者数 270人 ②電話相談サポートの開設(水曜日：35日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 訪問介護職員が、対象者の病態(糖尿病、高血圧等)に合わせた食事を提供することが必要であり、訪問介護職員を対象とした食事提供のための知識・調理技術を習得させるための研修会の実施及び、訪問介護職員等からの相談に応じるための体制を構築し、訪問介護職員の技術向上に繋がった。 (2) 事業の効率性 公益社団法人岡山県栄養士会に対して支援することにより、管理栄養士が中心となって、研修会の実施や相談体制を構築でき、効率的な運営が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要因の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 20】 実務者研修等代替職員確保支援事業	【総事業費】 4,842 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護サービス事業所等が介護福祉士国家試験の受験資格要件である「実務者研修」をはじめとする各種研修を現任職員に受講させる際必要となる代替職員の確保に係る経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	現任職員研修受講者数 20人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○現任介護職員研修受講者数 27人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 現任職員の研修受講時に必要となる代替職員確保に係る経費を支援することで、介護職員の資質の向上を図るとともに、研修を受講しやすい環境の整備を進めた。 (2) 事業の効率性 介護サービス事業所等の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業	
事業名	【NO. 21】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 977 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7人確保する。	
事業の内容(当初計画)	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在介護福祉士のための安心セミナー」を開催し、再就業を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○事業へ参加する未就業者数 240人 ○うち就職者数 30人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○事業へ参加する未就業者数 5人 ○うち就職者数 1人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 「潜在介護福祉士のための安心セミナー」セミナーを開催し、ブランクがあるために不安を感じている潜在介護福祉士への支援を行った。	
	(2) 事業の効率性 岡山県介護福祉士会へ委託実施したことにより、低価格かつ効率的な執行ができた。	
その他	昨年度に比べ広報・周知に力を入れたものの参加者が少なかった。事業の内容や運営方法の検討を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO. 22】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 1,730 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 11,700人 認知症介護実践リーダー研修終了者 1,570人 (令和8年度末までの累計)	
事業の内容(当初計画)	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	①開設者研修 研修受講人数 30人、実施回数 1回 ②管理者研修 研修受講人数 195人、実施回数 3回 ③計画作成担当者研修 研修受講人数 65人、実施回数 1回 ④フォローアップ研修 研修受講人数 2人、研修実施施設への派遣	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ①開設者研修 研修受講人数 20人 実施回数 1回 ②管理者研修 研修受講人数 105人 実施回数 3回 ③計画作成担当者研修 研修受講人数 49人 実施回数 1回 ④フォローアップ研修 研修受講人数 1人	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 認知症介護実践者研修修了者 11,057人 認知症介護実践リーダー研修修了者 1,487人 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域密着型サービス事業所の管理者等の、認知症への理解が深まり、地域における認知症高齢者に対するサービスの質の向上につながった。	

	(2) 事業の効率性 研修事業の委託先や講師陣とカリキュラムの検討等を行い、適宜見直すことで、より効率的な研修を実施できたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO. 23】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 8,997 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、指定都市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症サポート医の養成 365人 認知症対応力研修修了者 10,220人 (令和8年度末までの累計)	
事業の内容(当初計画)	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。 ①認知症サポート医養成研修 ②認知症サポート医フォローアップ研修 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 ⑦看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症サポート医養成研修 養成者数 22人、研修への派遣 ②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 200人、実施回数3回 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数4回 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 400人、実施回数4回 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数1回 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 200人、実施回数2回 ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 100人、実施回数2回	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人(研修への参加) ②認知症サポート医フォローアップ研修 修了者数 153人 実施回数3回 ③かかりつけ医認知症対応力向上研修	

	修了者数 80人 実施回数4回 ④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数 123人 実施回数4回 ⑤歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 152人 実施回数1回 ⑥薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 241人 実施回数1回 ⑦看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 70人 実施回数2回
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた →認知症サポート医の養成 313人 認知症対応力向上研修修了者9, 144人 (1) 事業の有効性 認知症サポート医の養成や、その他医療従事者への研修の実施により、認知症の早期診断、早期対応のための支援体制の構築が促進されたと考える。 (2) 事業の効率性 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修の受講を支援することにより、認知症サポート医の養成が進み、サポート医等による医療従事者への研修も効率的に行われた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	【NO. 24】 認知症総合支援に係る人材育成事業	【総事業費】	3,181千円
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。		
事業の内容(当初計画)	①認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。 ②認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を派遣する。 ③チームオレンジ研修 市町村が配置したチームオレンジのコーディネーターやチームのメンバー等に対して、活動に必要な知識・技術を修得するための研修を実施する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	①認知症初期集中支援チーム員研修 ②認知症地域支援推進員研修 ③チームオレンジ研修	研修受講人数 研修受講人数 研修実施回数	40人 55人 4回
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ①認知症初期集中支援チーム員研修 ②認知症地域支援推進員研修 ③チームオレンジ研修	研修受講人数 研修受講人数 研修実施回数	33人 54人 1回
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 認知症初期集中支援チーム員研修受講人数 260人 認知症地域支援推進員研修受講人数 387人 チームオレンジ研修受講人数 65人		

	(1) 事業の有効性 認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援することにより、チーム員となる者の知識・技術の習得が図られた。 (2) 事業の効率性 国立長寿医療研究センターが実施する研修への参加を支援することにより、認知症初期集中支援チーム員となる者の知識・技術の習得が効率的に行えた。
その他	引き続きチーム員、推進員、チームオレンジに携わる者の資質向上を図る。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	
事業名	【NO. 25】 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業	【総事業費】 291 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	市町村、郡市等医師会、認知症疾患医療センター	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症の容態に応じた適切なサービスが切れ目なく提供される体制を構築するには、関係者が認知症ケアパス等を活用し連携する必要がある。 アウトカム指標：認知症ケアパス等の作成・運用数 R1 年度末 21 市町村 → R5 年度末 27 市町村	
事業の内容(当初計画)	市町村、医師会、認知症疾患医療センターが中心となって次の事業を行う。 (1) 連携方法に係る検討会議の開催 (2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	(1) 検討会議の開催：延べ2回 (2) 研修会の開催：延べ1回	
アウトプット指標(達成値)	(1) 検討会議の開催：延べ7回 (2) 研修会の開催：延べ2回	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → R1 年度末 21 市町村 R4 年度末 24 市町村 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、事業実施地域において、認知症に係る医療・介護関係者内での認知症地域連携パス・認知症ケアパスの認知度が高まり、連携を促進することができた。 (2) 事業の効率性 各実施主体の既存の会議等を活用することで、新たに会議を設置するより効率的かつ経済的に関連団体の招集や協議を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO. 26】 訪問看護ステーションへの看護職員入職促進事業	【総事業費】 3,920 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	訪問看護の経験のない看護職員を新たに雇用して規模拡大を図る訪問看護ステーションに対し、新任職員に対するOJTのために必要な経費を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	OJTを受ける新人看護職員数 30人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 OJTを受けた新人看護職員数 14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 訪問看護未経験者の看護職を90日間かけてOJTを実施することで、単独訪問が可能となる独り立ちまでの過程を事業所内で共有することができた。 (2) 事業の効率性 OJTを実施するに当たり、指導に当たった者の原点回帰と意欲向上も促し、OJTを実施した事業所全体の質の向上につながった。	
その他	訪問看護を安定的に供給していくためには、事業所毎の構成人数の増員が不可欠となる。小規模人員の事業所が新たな看護職を雇い入れする場合は、経済的損失のリスクも伴うことから、当該事業が雇い入れ時の負担軽減の一助になっている。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO. 27】 看護学生の訪問看護ステーション体験事業	【総事業費】 1,065 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、在宅介護・看護のやりがい等を認識してもらうことにより、訪問看護への関心や訪問看護ステーションへの就業を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場体験参加者数 60人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 職場体験参加者数 15人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 体験者15人のアンケートの結果、体験後、15人全員が訪問看護師の仕事の流れを理解したと回答し、15人全員が訪問看護の仕事のやりがいを感じていた。卒業後すぐに訪問看護ステーションへ就職したいと回答した学生が3人、臨床経験後訪問看護をしたいと回答した学生が12人おり、訪問看護への参入者に繋がると考える。	
	(2) 事業の効率性 一日だけの体験事業にも関わらず、参加者に訪問看護の役割の理解ややりがいを感じてもらえ、効率的な事業となった。	
その他	参加人数は目標値を満たさないものの、参加者全員が訪問看護への役割の理解ややりがいを感じていることから、引き続き支援を行うことで訪問看護ステーションへの就業促進を図りたい。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO. 28】 訪問看護供給体制の拡充事業	【総事業費】 3,021 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標: 2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	在宅医療・介護連携を推進するには、要となる訪問看護の充実強化を図る必要があることから、訪問看護ステーションを確実に増やすための働きかけを展開していくとともに、規模拡大や定着支援を図るため、課題検討会や看護師の労働条件の改善に向けた研修や相談会等を実施する。 ①課題検討会 看護協会、医師会、市町村、県等で構成する委員会を設置し、事業所間の連携体制の構築や人員確保策等について検討 ②人材確保等に向けた研修・相談会等 子育て等で離職中の潜在看護師等を対象とした復職支援(研修会、相談会、訪問看護ステーションの就職斡旋等) 新任訪問看護師を対象に、定着支援のための研修・相談会を実施 事業所管理者を対象に、仕事と家庭の両立を可能にする働き方(託児機能等の労働環境改善、短時間勤務、フレックス等)の好事例等を学ぶ研修・相談会を実施 管理者や訪問看護師の質の確保と定着支援のため、訪問看護マニュアル・評価指標の作成等を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	○在宅医療・介護連携に参入する訪問看護ステーションを確実に増やす。	
アウトプット指標(達成値)	○訪問看護推進協議会を設置し、11人の委員を委嘱して2回協議会を開催し、事業者間の連携体制や人員確保等について検討を行った。 ○課題検討委員会を設置し、訪問看護師の定着、質の向上など訪問看護における課題について検討し、その評価を行った。 ○訪問看護・マニュアル評価指標について、グループワーク等により活用のメリットや活用方法について学ぶ場を設けた。	

	○訪問看護ステーションの一日体験研修会を実施した。 ○新任研修・相談会等を6回、管理者研修・会議等を7回、関係機関との連携促進のための交流会を1回開催した。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた → (1) 事業の有効性 訪問看護ステーション、訪問看護に生じている課題について、他団体多職種で検討することができ、訪問看護について県民や関係機関への周知を重点的に行うことなどを協議することができた。 (2) 事業の効率性 協議会が一括して、新任訪問看護師や新任管理者等に対して基礎的な知識の習得や実務研修などを行うことにより、効率的に訪問看護師等の資質向上につなげることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO. 29(介護分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 4,024 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	一般社団法人 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療が必要な高齢者や医療依存度の高い在宅の難病・がん・小児患者の増加により、訪問看護の需要は増えている。このため、訪問看護に従事する看護職員の技能向上研修や他職種との連携促進、県民への啓発を実施し、訪問看護の一層の推進を図る必要がある。 アウトカム指標： 訪問看護ステーション従事看護職員数の維持 1,008 人(R2.12 末、看護職員業務従事者届集計結果) → R7 年 1,008 人(看護職員需給推計)	
事業の内容(当初計画)	(1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する実態調査を実施し、課題・対策を検討する。 (2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修を実施。 (3) 訪問看護の普及啓発のため、リーフレットの作成や出前講座等を実施。	
アウトプット指標(当初の目標値)	(1) 訪問看護推進協議会 (訪問看護に関する課題・対策等の検討会) 開催回数：年 1 回 (2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会 開催回数：年 10 回	
アウトプット指標(達成値)	(1) 訪問看護推進協議会 (訪問看護に関する課題・対策等の検討会) 開催回数：年 2 回 (2) 訪問看護ステーションに勤務する看護職員等に対する研修会 開催回数：年 10 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 訪問看護ステーション従事者数の維持 R5 1,111 人、R6 1,163 人。 1 年間で 53 人増加した。 (1) 事業の有効性 研修会を実施することにより、訪問看護に携わる看護職員の資質向上を図った。また、実態調査を行い、課題を協議会で検討することにより、訪問看護の課題を県内で共有でき、県内全体の在宅医療が推進されている。 (2) 事業の効率性 訪問看護ステーションの管理者で組織している(一社)岡山県訪問看護ステーション連絡協議会に委託することで、現状に精通した的確な内容の事業を実施できている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【NO. 30】 市民後見推進事業	【総事業費】 17,632 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるように、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。	
事業の内容(当初計画)	市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	市民後見養成研修受講者数 100人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 市民後見人養成研修受講者数 106人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 認知症高齢者等の権利擁護に係わる人材を確保するため、弁護士等の専門職以外の後見人である市民後見人を養成することが課題となる中、市民後見人養成講座の実施や市町村が実施するフォローアップ研修等への支援により、市民後見人の養成が図られた。 (2) 事業の効率性 県は、市民後見人養成講座の実施、市町村は、フォローアップ研修等地域の実情に応じた事業を実施するなど、役割を明確にすることにより、効率的な事業実施が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業	
事業名	【NO. 31】 外国人介護人材研修支援事業	【総事業費】 2,216 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	福祉・介護関係職能団体等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	新たな在留資格「特定技能」の創設(H31.4.1～)等により、今後、外国人介護人材の増加が見込まれるため、集合研修を実施することにより、県内の介護現場での円滑な就労・定着を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護福祉士候補者の受入人数の増加	
アウトプット指標(達成値)	○令和6年度においては、 集合研修 AB日程 各2日間 29人 訪問研修 AB日程 各2日間 30人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習に要する経費等を支援することで、学習環境の整備を進めた。 (2) 事業の効率性 介護現場の実情や研修対象者のニーズに応じて支援を行うことにより、外国人介護福祉士候補者の資質向上や介護現場での円滑な就労・定着が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	
事業名	【NO. 32】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	【総事業費】 23,440 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	外国人介護福祉士候補者受入施設（障害者支援施設等を除く）に対して事業費の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護福祉士候補者の受入人数の増加	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○日本語学習等の実施施設数 30施設	
事業の有効性・効率性 77	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門知識の学習に要する経費等を支援することで、学習環境の整備を進めた。 (2) 事業の効率性 介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、外国人介護福祉士候補者の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業	
事業名	【NO. 34】 若手介護職員交流推進事業	【総事業費】 16 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	指定都市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	おおむね3年未満の介護関係職員の離職防止を図るため、仕事を行っていく上で同じ思い・悩みを共有できる交流会を行う。 ・基調講演(介護職員として期待される役割・意義について) ・グループワーク	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員の人材確保のため、新任介護職員の離職防止(定着支援) 交流会の参加者 100人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 交流会の参加者 14人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた (1) 事業の有効性 勤続3年未満の介護関係職員が、施設・事業所外の同様の立場にある職員と交流することで、若手介護職員の相互関係が構築されるとともに悩みを共有でき、介護離職の防止に繋がることが考えられた。 (2) 事業の効率性 事業執行において介護職員同士の相互関係の構築や資質の向上を図るため、実施主体に支援し、事務手続が円滑に行われた。	
その他	来年度以降の事業実施にあたっては、介護職員キャリアアップ研修支援事業として実施していた介護職員新人職員研修及び2年目介護職員合同研修を本事業に組み込む。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【NO. 35】 メンター制度導入支援事業	【総事業費】 878 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	新人職員に対する定着支援と中堅職員のモチベーションアップのための「エルダー・メンター制度」を整備しようという意欲のある事業所に対し、ロールモデルの提供や効果を示し、制度構築につなげるための個別相談を行う。また、新人職員を指導する中堅職員を対象としたコミュニケーションスキル研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 1回 ○導入支援訪問事業所数 3事業所	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 ○メンター制度導入に向けたセミナー実施回数 2回 ○導入支援訪問事業所数 3事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 「メンター制度」の導入を促進し、職場内の相談支援体制を構築することで、新人介護職員の早期離職防止を図った。 (2) 事業の効率性 公益財団法人介護労働安定センター岡山支部に委託することにより、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO. 36】 働きやすい職場づくり相談支援事業	【総事業費】 1,240 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	○出張相談・出前講座回数 24回 ○仕事の悩み相談 30件	
アウトプット指標(達成値)	令和5年度においては、 ○出張相談・出前講座回数 49件 ○仕事の悩み相談 30件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	(1) 事業の有効性 人材定着アドバイザーとして社会保険労務士2名を委嘱し、労務管理等の出張相談・出前講座を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じ、また、労務管理に関するセミナーも開催し、労働者及び事業主の両側面から支援することで、人材の定着に取り組んだ。	
	(2) 事業の効率性 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託することにより、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO. 37】 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2025年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万7千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 【提案事業例】 ・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・福祉用具開発支援事業 ・施設内保育施設運営支援事業 ・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	事業実施事業所数 2事業所	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 1事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた →	
	1) 事業の有効性 事業を実施した介護事業者は、雇用管理改善(人事管理、目標設定・管理等)の導入により、職員の処遇や労働環境の改善につながる見直しを行うことができた。	

	(2) 事業の効率性 介護施設・事業所からの提案事業を実施することにより、それぞれの事業所の実態に応じた職員の処遇や労働環境の改善が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO. 38】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 6,236 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	介護施設・事業所	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標値：2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	初任者研修受講者数 114人	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、 初任者研修受講者数 92人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → (1) 事業の有効性 介護経験が少なく技術に不安がある介護職員が、初任者研修を受講し資質の向上が図られたことは、介護職場の環境改善に繋がったと思われる。 (2) 事業の効率性 介護事業所の実情に応じて支援を行うことにより、介護職員の資質向上や介護職場の環境改善が効率的に図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO. 39】 介護生産性向上推進総合事業	【総事業費】 4,522 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和6年8月1日～令和7年3月31日 ☒ 継続 / ☐ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	既に介護現場の人手不足が指摘されている中で、今後も総合的な人材確保策を進めるとともに、介護現場の生産性向上に係る取組を推進する必要がある。 アウトカム指標値：2030年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を3万8千人確保する。	
事業の内容(当初計画)	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターの設置、関係機関との協議会(介護現場革新会議)を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域のモデル施設の育成数 2事業所	
アウトプット指標(達成値)	令和6年度においては、地域のモデル施設の育成数(伴走支援事業所) 3事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった → 観察できた (1) 事業の有効性 介護生産性向上総合相談センターを設置し、介護サービス事業所からの相談や必要な支援等を行うことにより、介護現場の生産性向上や人材確保の取組を推進させ、介護サービスの質の向上に取り組んだ。 (2) 事業の効率性 公益財団法人介護労働安定センター岡山支部に委託することにより、効率的な執行ができた。	
その他		